

電気通信事業紛争処理委員会の歩み（年表）

年 月		電気通信事業紛争処理委員会の出来事	委員会に関連する主な出来事	
平成 13 年 (2001 年)	11 月	電気通信事業紛争処理委員会発足（香城委員長・森永委員長代理選任） 運営手続の整備（電気通信事業紛争処理委員会運営規程の決定） 紛争処理マニュアルの策定（「IT 時代の公正な紛争解決に向けて」）	6 月	電気通信事業紛争処理委員会の設置を定める「電気通信事業法等の一部を改正する法律」の成立
平成 14 年 (2002 年)	1 月	あっせんによる初の紛争解決		
	2 月	コロケーションのルール改善について、総務大臣に勧告		
	4 月	総務大臣に初めての年次報告提出		
	11 月	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備について、総務大臣に勧告		
平成 15 年 (2003 年)	6 月	「競争環境の変化と電気通信事業者間紛争」の公表	7 月	第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業の区分の廃止、接続約款及び接続協定の事前届出義務の原則廃止等を行う「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律」の成立（平成 16 年 1 月施行）
	10 月	仲裁手続の整備（電気通信事業紛争処理委員会仲裁準則の決定）	8 月	仲裁法の成立（平成 16 年 3 月施行）
平成 16 年 (2004 年)	5 月	英語版ウェブページの開設	12 月	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」の制定（平成 19 年 4 月施行）
	11 月	第二期目の活動開始 あっせん・仲裁手続の改善（あっせん・仲裁委員の欠格事由の具体化、答弁書の提出期間の指定、代理人・補佐人の規定整備など、運営規程・仲裁準則の改正）		
	12 月	「第一期 3 年間を総括して」の公表 「電気通信事業紛争処理相談窓口」の開設		
平成 17 年 (2005 年)	4 月	「諸外国の紛争処理制度の比較」とりまとめ		

年 月		電気通信事業紛争処理委員会の出来事	委員会に関連する主な出来事	
平成 18 年 (2006 年)	6 月	「電気通信事業者」相談窓口の開設		
	10 月	「電気通信事業における紛争処理等の将来像」の公表 ウェブページのリニューアル実施		
平成 19 年 (2007 年)	2 月	森永委員長・田中委員長代理選任	12 月	無線局の開設等に伴う混信防止に関するあっせん・仲裁制度の創設を含む「放送法等の一部を改正する法律」の成立（平成 20 年 4 月施行）
	11 月	MVNO の参入促進のための環境整備について、総務大臣に勧告 第三期目の活動開始（龍岡委員長・坂庭委員長代理選任）		
平成 20 年 (2008 年)	2 月	パンフレットの作成・配付		
	4 月	無線局の開設等に伴う混信防止に関するあっせん・仲裁制度の開始 ウェブページのリニューアル実施		
平成 21 年 (2009 年)	11 月 ～ 2 月	全国 10箇所にて委員会地方説明会開催		
	10 月	国際通信調停ワークショップへの出席		
平成 22 年 (2010 年)	11 月	第 2 回国際通信調停フォーラムへの出席	11 月	地上基幹放送（テレビジョン放送）の再放送の同意、電気通信設備設置用工作物の共用及びコンテンツ配信事業等に係る電気通信役務の提供条件等に関するあっせん・仲裁制度の創設を含む「放送法等の一部を改正する法律」の成立（平成 23 年夏頃に施行予定）
	12 月	第四期目の活動開始（坂庭委員長・渕上委員長代理選任）		
平成 23 年 (2011 年)	2 月 ～ 3 月	パンフレットの作成・配付 届出電気通信事業者に対する周知資料の送付		